

備前市事務事業評価シート

(平成21年度事業)

事業の概要			
事業開始年度		平成17年度	
総合計画	大項目	03	地域文化と人が輝くまちづくり
	中項目	01	未来を支える人材を育むまちづくり
	小項目	03	高等学校
	事務事業名	03	定時制高等学校運営支援事業
根拠法令・規程等		岡山県備前市立片上高等学校学則 備前市立片上高等学校教科書給付費補助金交付要綱等	
担当課(室)		学校教育課	
職・氏名		学事係長・磯本宏幸	
電話		64-1840	
このシート作成に要した時間		1.0 時間	

事業の目的	
対象(誰・何に対して)	備前市立片上高等学校在籍生徒及び教職員
目的(何のために)	備前市立片上高等学校の教育活動を支援し、個に応じた教育の充実を図る。
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	夜間定時制高等学校に在籍する生徒が4年間の教育課程を修了し、自らの個性を生かして将来を切り開いていくことの生徒を育成する。

事業の実績			
細事業名	事業の説明	優先度	
県高等学校教育研究会負担金事務	岡山県高等学校教育研究会負担金支払い事務	○	
全国定通校長会費事務	全国定時制通信制高等学校校長会費支払い事務	△	
全国定時制通信制高等学校校長会定通部会費事務	全国定時制通信制高等学校校長会定通部会費支払い事務	△	
県高等学校定時制通信制教頭協会費事務	全国高等学校定時制通信制教頭協会岡山県支部協会費支払い事務	△	
全国教頭会費事務	全国公立学校教頭会費支払い事務	△	
県教頭会費事務	岡山県教頭会費支払い事務	△	
定時制高等学校教育振興会負担金事務	(財) 全国高等学校定時制通信制教育振興会への負担金支払い事務	△	
全国高等学校給食研究協議会分担金事務	全国高等学校給食研究協議会分担金支払い事務	△	
高等学校体育連盟負担金事務	岡山県高等学校体育連盟負担金支払い事務	○	
教科書給付補助事業	勤労青年の就学を支援するための教科書	○	
部活動補助事業	片上高等学校生徒が参加する部活動に対する消耗品等の購入に係る補助事業	○	
高等学校運営事業	教員が指導の参考に活用する指導書の購入を行う	○	
校内研修支援事業	校内研修に指導主事を派遣し、片上高等学校教育の質の向上と授業改善を図る	○	

事業費等		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
事業費	直接事業費		594	524	565
	必要人員人件費	千円	0.01人	108	0.01人
決算額	事業費計		702	633	656
	国県支出金				
	受益者負担金				
	繰入金	千円			
	その他()				
	一般財源		702	633	656
	受益者負担比率	%	0.0%	0.0%	0.0%
結果指標名		単位	平成19年度実績	平成20年度実績	平成21年度実績
結果指標	入学者数	説明	当該年度の入学者数		
	結果指標量	人	40	33	32
	対前年比	%	82.5%	81.5%	77.5%
	活動コスト	円	702	633	656
	単位当たりコスト	円	18	19	21

事業の成果		年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度目標値
卒業者の割合 (卒業者数/入学時の生徒数×100)	目標値(A)		85	85	85	85
	実績値(B)		50	47	53	到達目標値
	達成率(B/A)		58.82%	55.29%	62.35%	85
	成果指標設定の考え方・式や説明					
入学した生徒が志を果たして卒業することができるよう支援することがこの事業の趣旨であり、入学した生徒が卒業できる割合を上げていくことをめざして支援していく。						

事務事業の評価		妥当性評価 <A~E>
妥当性の評価	市の関与の 妥当性 必要性	A
	市民ニーズ	
効率性の評価	コスト	C
	手段	
有効性の評価	目的達成度	C
	市民参画度	

進行年度(H22年度)の改革改善内容						
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	高校無償化に表れているように、国の施策は義務教育の範囲を超えて学びやすい環境の提供の方向で動いている。施設、人材確保の面での充実が困難であることから、魅力ある学校づくりを進めていくために授業改善の面での支援が必要である。					

総合評価	評価区分 <A~E>	B
勤労青年のみならず、さまざまな観点から定時制高等学校に対するニーズは高まっており、この事業は必要不可欠なものとなっている。しかし、施設面や人的配置の面での充実が困難であることから、生徒にとって学びがいのある学校を提供していくため、部活動や生徒会活動の充実、魅力ある授業の提供を行っていく必要がある。		

平成23年度の方向性及び取組目標						
方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
取組目標	今後も、より魅力的な授業を提供するため、小・中学校で行っているような授業改善のための指導訪問の充実を図ったり、県事業の活用による研修の充実等を働きかけていく必要がある。					

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性の評価を行って下さい

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい

留意事項
事業の目的やその効性の数値目標である成果指標を行って下さい